

四 半 期 報 告 書

(第90期第 3 四半期)

フジオーゼックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 深 谷 研 悟
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 市 川 修
【最寄りの連絡場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 市 川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 3 四半期 連結累計期間	第90期 第 3 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	12, 838, 807	15, 337, 300	18, 165, 154
経常利益 (千円)	6, 348	1, 435, 147	534, 415
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（△） (千円)	△241, 827	1, 018, 718	45, 629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△875, 700	1, 215, 717	△234, 275
純資産額 (千円)	23, 531, 543	25, 181, 745	24, 212, 639
総資産額 (千円)	27, 948, 847	33, 751, 014	29, 011, 387
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 又は四半期純損失金額（△） (円)	△117. 71	495. 92	22. 21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80. 9	71. 8	80. 2

回次	第89期 第 3 四半期 連結会計期間	第90期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13. 05	187. 14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	エンジンバルブ、 コッタ、リテーナ 他	製造、販売、使用 の非独占的実施権 の許諾	自平成29年10月24日 至平成32年10月23日	契約品目の純売上 高につき一定の比 率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては、雇用情勢・個人消費が安定・好調の中、堅調に推移しました。欧州につきましても企業の機械設備投資の増加や個人消費の増加傾向から好調に推移しました。

中国は、環境規制政策の影響や生産・輸出の停滞感もありましたが、外資規制緩和政策の発表や個人消費の堅調な拡大などにより底堅く推移しました。

アジアの新興諸国経済も緩やかな成長を続けておりますが、中東や北朝鮮等の地政学的リスクによる情勢の不透明感が増しております。

一方、国内経済は、企業収益は改善傾向が持続することにより設備投資が持ち直し、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前年から高水準で底堅く推移しており、日系メーカーは概ね前年同期を上回る販売を確保しております。

中国全需は小型自動車取得税減税の12月終了による駆け込み効果から前年同期比を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る販売となりました。

一方、国内需要は、全体的には前年から回復し堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が伸びを見せたことにより前年同期に比較し海外販売が46%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果等により、前年同期比14%の販売増となり、国内外を合わせると19%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果により、前年同期比増となりました。

これにより、売上高は15,337百万円（前年同期比2,498百万円増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比965百万円増）、経常利益は1,435百万円（前年同期比1,429百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,019百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,740百万円増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は17,368百万円と前連結会計年度末に比べ2,763百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が802百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が480百万円増加しております。
- ・商品及び製品が702百万円増加しております。
- ・仕掛品が133百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は16,383百万円と前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が1,973百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は6,914百万円と前連結会計年度末に比べ2,190百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が607百万円増加しております。
- ・資金の借入により短期借入金が183百万円増加しております。
- ・1年内返済予定の長期借入金が296百万円増加しております。
- ・未払法人税等が124百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により570百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は1,655百万円と前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,562百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は25,182百万円と前連結会計年度末に比べ969百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は192百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行可能株式総数は40,000,000株から4,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	—	—

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は20,559,500株から2,055,950株となっております。
2. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△18,503,550	2,055,950	—	3,018,648	—	2,769,453

(注) 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は20,559,500株から2,055,950株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,052,200	20,522	—
単元未満株式	普通株式 1,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	—	—
総株主の議決権	—	20,522	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。
3. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は20,559,500株から2,055,950株となっております。
4. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,800	—	1,800	0.09
計	—	—	—	—	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	6,238,281
受取手形及び売掛金	4,569,163	※ 5,049,483
商品及び製品	1,416,835	2,118,576
仕掛品	1,052,659	1,185,600
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,360,237
その他	1,082,042	1,422,753
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	14,605,407	17,367,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,852	4,463,586
機械装置及び運搬具（純額）	5,782,447	6,302,947
土地	3,180,503	3,190,122
その他（純額）	872,636	2,035,833
有形固定資産合計	14,019,439	15,992,489
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	172,010
無形固定資産合計	187,731	172,010
投資その他の資産		
その他	227,060	246,136
貸倒引当金	△28,250	△27,550
投資その他の資産合計	198,810	218,586
固定資産合計	14,405,980	16,383,085
資産合計	29,011,387	33,751,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	※ 3,263,327
短期借入金	744,568	928,054
1年内返済予定の長期借入金	—	295,968
未払法人税等	161,491	285,414
賞与引当金	80,071	56,120
役員賞与引当金	35,100	—
その他	1,046,490	※ 2,085,102
流動負債合計	4,724,366	6,913,985
固定負債		
長期借入金	—	1,561,693
役員退職慰労引当金	1,582	2,050
退職給付に係る負債	58,399	76,701
その他	14,401	14,839
固定負債合計	74,382	1,655,284
負債合計	4,798,748	8,569,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,759,105
自己株式	△8,353	△8,900
株主資本合計	23,797,686	24,569,351
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	△8,916
為替換算調整勘定	△402,661	△210,130
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△128,448
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△347,493
非支配株主持分	951,167	959,887
純資産合計	24,212,639	25,181,745
負債純資産合計	29,011,387	33,751,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,838,807	15,337,300
売上原価	10,530,899	11,939,947
売上総利益	2,307,908	3,397,353
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	578,004	672,998
荷造運搬費	428,300	480,082
貸倒引当金繰入額	1,000	—
賞与引当金繰入額	6,259	11,209
退職給付費用	43,165	53,656
その他	1,028,653	991,779
販売費及び一般管理費合計	2,085,381	2,209,723
営業利益	222,527	1,187,630
営業外収益		
受取利息	11,410	10,679
受取配当金	2,820	310
持分法による投資利益	45,190	—
受取賃貸料	44,403	47,258
為替差益	—	120,008
受取補償金	—	123,056
その他	23,257	32,498
営業外収益合計	127,080	333,810
営業外費用		
支払利息	2,724	25,446
固定資産除却損	27,327	31,268
為替差損	229,477	—
賃貸収入原価	71,999	24,330
その他	11,732	5,248
営業外費用合計	343,259	86,293
経常利益	6,348	1,435,147
特別利益		
土地売却益	203,782	—
投資有価証券売却益	77,520	—
特別利益合計	281,302	—
特別損失		
関係会社株式売却損	395,060	—
特別損失合計	395,060	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,410	1,435,147
法人税、住民税及び事業税	229,657	458,080
法人税等調整額	△71,392	△54,901
法人税等合計	158,264	403,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265,675	1,031,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,848	13,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241,827	1,018,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△265,675	1,031,968
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,600	△10,267
為替換算調整勘定	△769,504	187,558
退職給付に係る調整額	28,463	6,457
持分法適用会社に対する持分相当額	135,616	—
その他の包括利益合計	△610,025	183,749
四半期包括利益	△875,700	1,215,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△858,852	1,207,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,848	8,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が173,008千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ189,879千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	一千円	71,794千円
支払手形及び買掛金	一千円	60,338千円
流動負債 その他（未払金）	一千円	2,650千円
流動負債 その他（設備関係支払手形）	一千円	24,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,088,892千円	969,174千円
のれんの償却額	1,303千円	434千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	123,265	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	123,252	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△117円71銭	495円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△241,827	1,018,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△241,827	1,018,718
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,413	2,054,194

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年10月27日開催の取締役会において、第90期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当総額 | 123,252千円 |
| (2) 1株当たり中間配当金額 | 6円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 深 谷 研 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員深谷研悟は、当社の第90期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

